

貸借対照表

平成 31 年 2 月 28 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 118,676,822】	【流動負債】	【 55,925,654】
現金及び預金	36,485,312	買掛金	29,953,596
売掛金	66,265,199	未払金	8,245,843
仕掛品	464,987	未払費用	11,782,276
貯蔵品	5,690	前受金	108,000
前払費用	2,787,417	預り金	5,715,839
立替金	3,472,004	未払法人税等	90,000
仮払金	1,352,160	未払消費税等	30,100
未収入金	82,020	【固定負債】	【 67,016,000】
未収収益	226,928	長期借入金	67,016,000
未収還付消費税等	6,550,900		
未収還付法人税等	1,381,205		
貸倒引当金	△397,000	負債の部合計	122,941,654
【固定資産】	【 22,426,992】	純資産の部	
(有形固定資産)	(7,033,449)	【株主資本】	【 18,162,160】
車輻運搬具	1	(資本金)	(42,000,000)
工具器具備品	6,320,971	資本金	42,000,000
一括償却資産	712,477	(利益剰余金)	(△23,837,840)
(投資その他の資産)	(15,393,543)	繰越利益剰余金	△23,837,840
長期前払費用	484,246		
保証金	6,411,856	純資産の部合計	18,162,160
長期貸付金	8,477,991		
預託金	19,450	負債及び純資産の部合計	141,103,814
資産の部合計	141,103,814		

個 別 注 記 表

自 平成 30 年 3 月 1 日
至 平成 31 年 2 月 28 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

2. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規則による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額・・・3,761,467 円